

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ	4
喫煙室 新人のプロフィール	5
統計の窓 国勢調査のはなし	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 洋画考	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

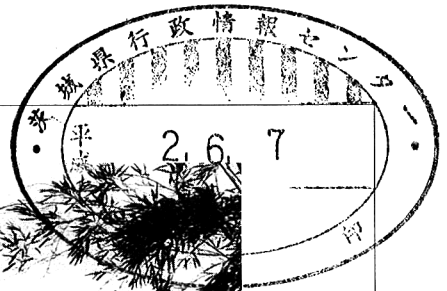
利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの

歳

時

記



五月(皐月)

- 1日(火)。メーデー。毎年5月1日に労働者が休業や示威運動によって、団結と連帯を示す国際的な祭典。1890年に第1回の国際メーデーが挙行され、それ以来、毎年、世界各国で、この行事が行われ、日本では1920年(大正9年)に最初のメーデーが上野公園で行われた。
- 3日(木)。憲法記念日。1948年(昭和23年)に制定された国民の祝日。日本国憲法は1946年(昭和21年)、11月3日に公布され、1947年(昭和22年)、5月3日に施行された。前文と11章、103条からなる日本の基本法、根本法である。平和主義、国民主権主義、基本的人権の尊重が基本原則である。
- 5日(土)。こどもの日。子供が健やかに育つことと、子供の幸福を願って国民がこぞって祝う日。日本では、昔から男の子のために、5月5日に端午の節句を祝う習しがあったが、それを現代的に祝うことになり、1948年(昭和23年)に定められた。
- 6日(日)。立夏。二十四気の一。夏のはじめ。
- 13日(日)。母の日。5月の第二日曜日。母の愛を賛美し、感謝を捧げる日。母のある人は赤、母をなくした人は白のカーネーションを胸に飾る。1908年、アメリカのアンナ・ジャービスが母の命日に、花こぼで、母の愛情を意味するカーネーションを教会で配ったのが始まりといわれ、1914年、第28代大統領、ウィルソン時代に普及した。

5月のおもな行事

- 7～8日 市町村統計主管課長会議(旭村)
- 10～11日 関東ブロック商業動態調査会議(十王町)
- 17～18日 市町村統計主管課長会議(大子町)
- 21～22日 国勢調査地方別庶務主任者事務打合せ会(長野県)
- 21日 市町村所得推計事務検討会(水戸市)
- 23日 市町村所得推計事務検討会(土浦市)
- 29日 国調第一次市町村職員事務打合せ会(旭村)
- 30～31日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(栃木県)

茨城県
行政資料

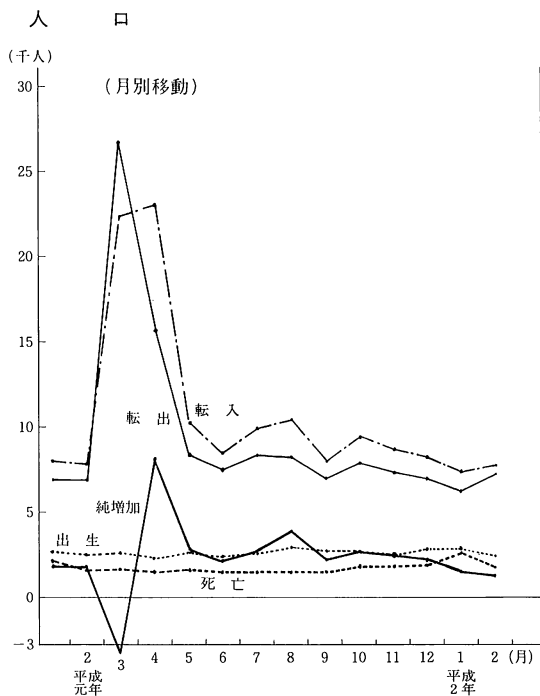
あ

い

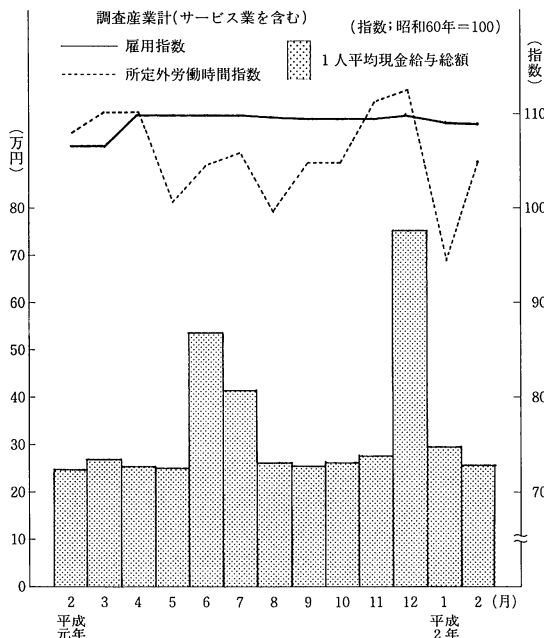
う

え

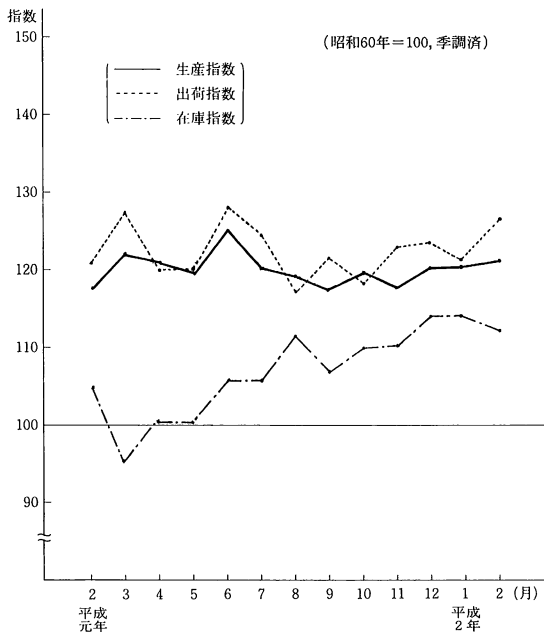
今月の主な動き



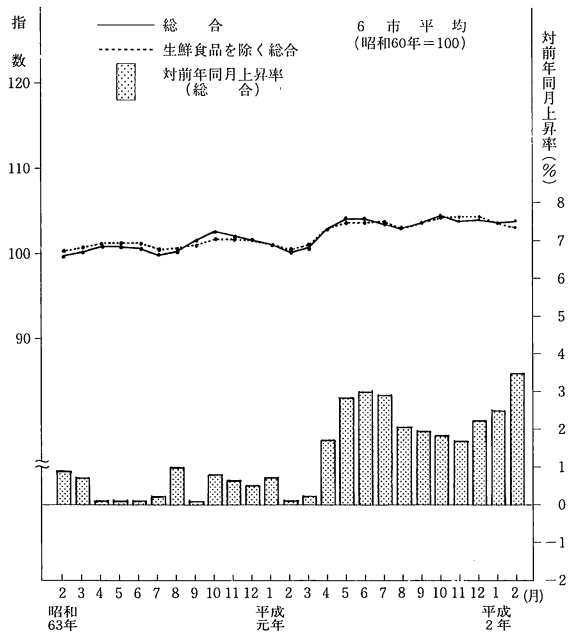
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (3月1日)

本県の人口は、2月中に1,193人増加し、3月1日現在で2,835,286人(男1,413,393人, 女1,421,893人)となった。

内訳は、自然動態で506人(出生2,229人, 死亡1,723人)増加し、社会動態で687人(転入7,794人, 転出7,107人)増加した。対前年同月と比べると27,417人(0.98%)の増加である。

ある。

市町村別では、増加が13市42町村, 減少が7市23町村, 増減なしが3町村である。

世帯数についても2月中に586世帯増加し819,212世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で257,199円, 前年同月比2.7%増(前月は11.0%増)であった。このうちきまって支給する給与は256,014円, 前年同月比2.8%増(前月は3.7%増)であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は225,462円で、前年同月比3.2%増(前月は3.6%増)であり、超過労働給与は30,552円で、前年同月比0.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比0.8%減であった。

2. 労働時間

2月分の総実労働時間は、調査産業計で172.4時間, 前年同月比2.3%減(前月は3.4%減)であった。このうち所定内労働時間は153.7時間で、前年同月比2.3%減(前月は3.6%減)であった。

また、所定外労働時間は18.7時間, 前年同月比は3.0%減(前月は1.2%減)であった。

3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比2.0%増(前月は2.2%増)であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (2月分)

本県における平成2年2月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.6, 出荷が127.2, 在庫が112.4で、前月比は、生産が0.6%の上昇, 出荷が4.4%の上昇, 在庫が△1.8%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が2.8%の上昇, 出荷が5.0%の上昇, 在庫が7.2%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、化学工業、精密機械工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、一般機械

工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、その他工業等が低下した。在庫では、鉱業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、非鉄金属工業、繊維工業、金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、資本財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財が低下した。出荷では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、耐久消費財、その他用生産財が低下した。在庫では、非耐久消費財、建設財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (2月)

平成2年2月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.5(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の上昇, 前年同月比4.1%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草12.2%, 乳卵類3.9%, 果物3.7%, 教養娯楽耐久財1.8%

今月下がった主な項目……シャツ・下着△3.3%, 衣料△2.6%

生鮮食品を除く総合は103.7となり、前月比△0.2%の下落, 前年同月比3.0%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	104.5	0.5	4.1	保健医療	104.9	0.1	1.7
食 料	105.2	1.7	6.0	交 通 通 信	102.3	0.0	2.2
住 居	112.8	0.1	3.1	教 育	116.8	0.1	3.2
光熱・水道	88.0	0.0	0.5	教養娯楽	107.7	0.1	4.7
家具・家事用品	99.6	△0.8	0.7	諸 雑 費	105.8	0.3	2.1
被服及び履物	102.7	△2.2	4.9	生鮮食品を除く総合	103.7	△0.2	3.0

新 人 の プ ロ フ ィ ー ル

茨城県の平成2年度定期人事異動により、4月1日付で新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



“やればできる”

統計課課長補佐(総括)
佐竹 高 宜

私が、茨城町へ引越してから2年になる。新しい住まいには、いいところもあるが、また、不満なところもある。不満なところは、どうにかして改善したいと思うのが人の常。

まず、部屋から庭へ下りたり上ったりするのに高さがあって、何とも不便で仕方がない。何とかならないか、と考えたが、要は縁台みたいなものがあればOKである。その大きさを測ったら、1.8m×0.8m、高さ0.5mのものが4個あればベターと判った。

そこで、こういうものを売っていないか、といういろいろな店を歩いてみた。が、そんなものはどこにも見あたらなかった。とすると、結局、自分で作るほかない。

材木屋に行き、板や角材など多くのものを買ひこみ、また、のこ、くぎ、接着剤、ペーパー、ニスなどもあわせて買ひこんだ。自分なりの設計図もひき、作ってみると、そんなにむつかしいものではなかった。4個全部作りあげた。

これで味をしめたのと、材木にも余りがあったので、庭で食事をしたり、コーヒーを飲むための“テーブルと安楽いす”を作ろうと思い立ち、これまた自分なりの設計図をひいた。そして、作りあげた。テーブルには、パラソルが立てられるよう穴(2か所)もあけた。安楽いすも2脚作った。

庭から、うぐいすの鳴き声が聞こえてくる下の森をみながら、自分で作った安楽いすに座って飲むコーヒーは、格別の味がする。



異動雑感

庶務担当係長
前 澤 克 美

この度の定期異動により統計課に勤務することになりましたのでよろしくお願ひします。

例年になく早かった桜前線の北上により、統計課へ赴任したときには、既に葉桜になろうとしておりました。

季節の移り変りは早いもので、異動に伴う多忙さのなかで、いつの間にか季節は若葉の萌え出する頃になってしまいました。

今回の異動で、統計課は2度目の勤務となった訳ですが、知人に会うと挨拶替りに統計業務は2度目なので楽ができるだろうと大変勝手なことを言ってくれます。

ですが、12年前はまだ年も若く、担当の業務だけを消化していればよかったが、今回は庶務担当ということで課全体の世話役の立場であり、その責務を痛切に感じているところです。

12年前の思い出は、今でもそうであるが当時も他の課に比べると若い職員が多く、軟式野球や登山、ドライブなど大いに楽しんだ記憶があります。

それらを通じて親睦を深め合い、今でも友人として付き合っている者が大変多い。

基より統計は大変地味な仕事であるが、その重要性は、論を待つまでもなく、各種施策の基本であると同時に、統計なくしては行政そのものが成り立たないと言っても過言ではないだろう。

ここで、趣味に関して一言。趣味と言えものはなく、強いて言えば、暇つぶしの読書位のものである。

特に、国際スパイ小説ものを中心に読んでおります。

最後になりましたが、統計調査がスムーズに進められるよう頑張りますので、ご協力のほどよろしく申し上げます。



ワープロを使って

統計指導担当主任
金山 顕一

このたびの定期異動により統計課勤務となりました。どうぞよろしくお願い致します。

近年職場は急速にOA化しています。パソコン、ワープロ、ファクシミリは、実際使ってみると大変便利です。特にワープロは、文章が苦手な私にとって、大変有り難い機械です。

さて、統計課ではワープロを、日立のものを使っています。前の職場のワープロは富士通だったので、日立は使ったことがありませんでした。試しに使ってみると、なかなかうまくいきません。画面を動かすことが、できないのです。どのキーを押しても、マニュアルを読んでも、その日は判らずじまいでした。結局教えてもらって判ったのですが、富士通はカソールと一緒に画面が移動するけれど、日立はカソールと別に画面を移動しなければならないのです。判ってみれば簡単なことですが、自分一人で考えてみてもなかなか判るものではありません。

統計課に勤務して早くも1ヵ月を過ぎようとしています。ワープロと同じように、判れば簡単なことでも、なかなか気が付かないことが多いと思います。そんなとき皆様には御迷惑をおかけすることもあると思いますが、ご指導をよろしくお願い致します。



趣味は「俳句」です

統計指導担当主事
鯉 渕 孝 男

このたび養鶏試験場から統計課にお世話になることになりました。よろしくお願ひいたします。

私の趣味は「俳句」です。

俳句には高校入学と同時に出会い、付き合いだけは10年を越えました。しかし、今もって俳句が何であるのかわからず、自信を持って発表できる句もありません。それでも縁を切れずにいます。

平々凡々たる生活の中の驚き、感動、喜びや哀しみを留め置きたいという欲が俳句に執着させているような気がします。

作句を通し、私の目は名も無き草の芽から確実に移ろいゆく季節へと開かれます。このことは取りも直さず、自分が見つけた季節の中に、自分自身もまた包まれているのだということを思い知らされることです。

ですから俳句は、私にとって己を見詰める術、自分自身がいかに小さな存在かを知る術となるのです。

これからも自分の小ささを思い知らされつつ、「俳句」と付き合い続けていくことと思います。いつの日にか心の刃が研ぎ澄まされ、瞬間の煌めきを17音に託することが適うという夢を見つつ…。

〈拙句5句〉

忘れたきこと忘れみて雪まろげ
露を煮て露の匂ひの母眠る
鉄線花や体重戻る未亡人
武者震ひ一つ残して囀鮎
穂芒を手折りて歩く子は遙か



はじめまして

統計指導担当係長
高 崎 八 重 子

このたびの定期異動で、都市計画課より、統計課に参りました。

考えてみると、土木部以外は初めてであり、勝手が違うので幾許かの不安をおぼえているところですが、そこは今までの経験を生かし、マイペースでやって行くつもりです。よろしくお願ひいたします。

さて、私は小さい頃から海で遊び、海を見ながら育ち現在も海の近くに住んでいます。

遠く水平線のかなたを眺めると、こせこせした事がらや、きたないものもかえって、きれいに見えるものです。

最後に、私どもセンターとしては、今後とも提供体制を整備してまいるところでございますので、常日頃からセンターを利用されている皆様方、また、その作成に御協力いただいている皆様方に、深く感謝いたしますとともに、これからも引き続き御指導、御協力のほど心よりお願い申し上げます。



私と小鳥

統計指導担当主任
丹下澄子

このたびの異動で統計課にお世話になりました。仕事の担当は、行政情報センターにおいて一般県民の皆さんに行政情報を提供することです。

私は以前、飼っていた小鳥を事情があって手放さざるをえなくなり、鳥かごのまま小鳥店に引き取ってもらったことがあります。おとなしい小鳥だったので、その夜どうしているか気になってしまい、翌朝小鳥店にもう一度いってみました。私を見分けることができるだろうか、期待と不安で胸がいっぱいでした。店員さんに鳥かごの前に案内されました。中をのぞくと同じ種類の小鳥たちが行ったり来たり忙しそうに動いています。とまり木にも数羽いました。その中の一羽が仲間からよそ者扱いをされている様子でいるのが目にとまりました。その小鳥が、丸い目があったとたん首を上げる変な動作をしたのです。あ、この鳥だと思いました。飼っていた当時、私が首をうなだれて生きていたから、私の変な癖が移ったのだと考えました。私を見分けてくれとても嬉しく、誰かいい人に飼われるように祈って帰ってきました。

その小鳥のように5年ぶりでお本庁にもどり、とまどっているところです。

行政情報センターの仕事は、私にとっては今迄とずい分違った仕事ですが、資料を求めてくる皆さんに満足のいく情報を数多く提供できることが一番大切ではないかと思っています。小鳥のようなささやかな私ですがよろしくお願いいたします。



どうぞよろしく

企画分析担当課長補佐
飯田三年

13年余も住み慣れてしまった医療福祉課からやってきました。よろしくお願いいたします。

今までと変わらないことは、土浦から通勤すること、数字に囲まれた仕事であることです。当然のことながら統計にはズブの素人ですが、行政の中で統計の占める役割がますます重要になってきているとは、かねがね感じておりました。そのような気持を大切にしたいと思っています。

さて、統計課に来て感じましたのは、みなさんの名前と顔を一致させるのが大変だということです。20人程度の職場と50人を超える職場とでは、2.5倍の努力では済みそうにもありません。脳細胞の衰える年頃にもなってきましたのでなおさらです。なるべく早く覚えようと心がけているところです。

仕事のことですが、もう一つ今までと変わらないことの一つに、市町村とのお付き合いが深いということがいえます。県の仕事はおおむねそうだが、といえはそれまでですが、『茨城県・市町村統計担当組織及び職員名簿』の中に“名前と顔”の一致する方を何人か見出しました。何か安心する気分になります。

だいぶ前のことですが、某週刊誌で「日本でどこが住みよいか」という特集がありました。そう

した判定の基準となる「物差し」を提供するのが「企画分析グループ」の仕事といえます。これからの行政にとってますます大事になっている分野だと思っている昨今です。



「ディスク」のはなし

企画分析担当主任
佐藤英治

この20年程深い関わりを持ち続けてきた、そして、これからもますます関わりを持つであろう「ディスク」について、お話ししたいと思います。

ブラック・ディスク——いわゆる「レコード」といわれていた再生音楽用ソフトです。7年前までは、ディスクといえばこれでした。ディスクの入れものであるジャケットは、その大きさといひ、デザインといひ視覚的にも楽しめるものでした。ロックのレコードをせっせと買い集めたものです。

コンパクト・ディスク——初代のCDプレーヤーを購入以来、ブラック・ディスクを部屋の片すみに追いやりました。聴く音楽のジャンルを拡大し、もっぱらクラシック音楽を聴いています。

レーザー・ディスク——映像と音入りのディスク。かつてのブラック・ディスクと同じサイズで取り扱いに愛着を感じます。オペラやアニメーションをみるのに最適です。

フロッピー・ディスク——今までディスクといえば、あくまでプライベートな趣味の領域でしたが、ここ2、3年程仕事のうえでもディスクを扱うようになりました。慣れない手つきで打つワープロのフロッピー・ディスクです。ディスクといっても外観上はスクエアといった方が適切なのですが……。

サイズも材質も用途も異なるディスクですが、公私ともに、ディスクはなくてはならない存在となっています。



「変化の中で」

企画分析担当主事
田口康夫

この度の定期異動により統計課勤務となりました。よろしく願い致します。

前の職場(鹿行地方総合事務所)では主に中小企業近代化資金の貸付を担当しました。会計検査院にお世話になる?資金であり、かなり手間のかかる手続を要するもので、銀行からの借入と同等に考えている企業者の渋い表情を横目に見ながらと形容できるような(大部分の企業者は違いますが)仕事ですが、何千万円という金額を自分が扱うことに、とまどいを感じたことを覚えています。

さて、新しい職場に変わった訳ですが、プログラム言語を理解しなければならぬと説明され、プログラムを組むという言葉はコンピュータ専門家の話と信じていた私にとっては雲をつかむような話で、誰でも仕事が変われば同じでしょうが、解らないことばかりで、この「変化」にとまどっている今日です。

また、私事になりますが多くの「変化」がありました。昨年12月から水戸に住むこととなり、カエルの声を聞く環境から車の騒音とともに眠ることとなりました。車を足の代わりとして来た人間がバス通勤を味わっています。妻という人種と暮らすことになりました。そして今回の異動となりました。

いくつかの「変化」の中にいる私ですが、一日でも早く皆様のお役に立てるよう努力する所存であります。よろしく御指導お願い致します。



セーラー服からスーツへ

人口労働担当主事
鈴木美幸

私は、3月までは毎日セーラー服を着て三の丸に通う高校生でした。セーラー服というものは、

一度着てしまうと、その誰もが似合ってしまうという魅力にとりつかれ、自分本来の姿を見失ってしまうという服です。私が通っていた所は、そんなセーラー服のような学校でした。

高校時代の友人たちの中で、唯一就職をした私が、大学を選択しなかった理由の一つに、本当の自分を知りたかったからというものがあります。私は高校三年間で、すっかり自分自身を見失ってしまったのです。何のために勉強をしているのか、なぜ生きているのか、と考えることさえ忘れていました。大学へ進んでも、私はこのような同じことの繰り返しをしてしまうような気がしたのです。

(実は) すべり止めで受けた公務員試験の合格通知が来た時、やっと私は思い出し始めました。何かを手に入れた、という満足感があったことを。そして決心をしたのです。

世間も常識もほとんど知らない私ですので、これからもいろいろと迷惑をおかけしてしまうことと思いますが、1日も早く皆さんと同じように仕事ができる日——その頃にはセーラー服ではなく、スーツの似合う女性にもなっていると良いのですが——を夢見て精一杯頑張りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

最後に趣味の話を一言。私はよく学校をサボって東京まで1人で映画を観に行ってしまったという程、映画が大好きです。どうかお見知りおきを。



今、思うこと

企画分析担当主事
小野瀬 篤 郎

朝、駅から県庁に向かう途中、人ごみの中で私は実感する。「とうとう私も社会人となったのだ」と。嬉しいような悲しいような複雑な心境である。ふと一年前の自分を振り返ってみると、就職や卒論等で息付く暇も無かったように思う。就職と聞いただけで嫌気がさしたが、実は私の夢は公

務員になることであった。それも県庁のである。他人が見れば夢が公務員だなんて、お前おかしいんじゃないかと思うかもしれないが、何故か私にとっては夢だったのである。どんな夢でさえ実現することの出来た私は非常に幸せ者であると感じている。

話は変わりますが、私は学生時代、柔道部に所属していて、現在参段である。多聞にもれず私も学業は熱心ではなかったのだが、柔道の方はやり通すことができ、多くの事を学んだ気がする。物事をどうせやるのなら中途半端にやらず、常に全力でぶつかっていくということや、人との出会いを大切に、そこから出来た人と人とのつながりを大切な財産としていくこと等…。いずれも言うは易く行うは難しであり、未熟な私のこれからの課題としていきたいと思う。

最後になりましたが、この度、統計課より県職員としての第一歩を踏み出ささせていただくこととなりました。皆様方には何かと御迷惑をおかけすることと思いますが、精一杯努力していきたいと思っておりますのでどうか宜しくお願いいたします。



統計課勤務になって

人口労働担当主事
菊池 一 弘

今度の定期異動で統計課勤務になりました。どうかよろしくお願いします。

前の職場は水戸県税事務所で知っている人もいるかと思いますが、合同庁舎が出来る以前は県庁構内に事務所があったので、ひさしぶりに帰ってきたような気持ちで構内までは来ました。県税の時には、三年間収税課と一年間間税課を経験しましたが、去年から税務のオンラインが稼動しそれに伴ってコンピューター処理がいろいろと必要になりました。それまではあまり気にもとめなかったものですが、それからはいろいろと活用され

<喫煙室> <喫煙室>

るようになりました。県税で使っていたのは本当の初歩の方でしょうが、統計課ではコンピューター処理が相当多く使われているようなので少しでも早くマスターしたいと思います。

また、統計課では、野球や他のスポーツをするのが盛んなようなので積極的に参加したいと思います。私が今のところ夢中になっているスポーツはスキーで、冬になって雪が降るのがまちどおしくてしかたがありません。それと去年県税の人たちに勧められて始めたゴルフがなかなか上達がないのですが、雪が降るまでの間は、力を入れたいと思っています。

いろいろとあれもしようこれもしようと話しましたが、本当のところは、まだ回りをみている余裕さえありません。しばらくの間ご迷惑をかけることもあるかと思いますがよろしくお願いします。



統計課勤務になって

商工担当主事

和田久男

この度の定期異動で婦人就業援助センターから統計課にまいりました。

前の職場の婦人就業援助センターは、就業を希望する婦人に対し、広範な相談や援助を行なう機関です。就業のための講習(簿記・ワープロ等)や内職・パートの紹介などを実施していますので、機会がありましたらご利用下さい。

統計課では、商工グループで個人企業経済調査及び石油等消費構造調査を担当することになりました。全く初めての仕事ですので、みなさんにご迷惑をおかけするかもしれませんが、精一杯頑張りたいと思いますので、ご指導よろしくお願いします。

また、統計課は人数も多く活気があり、スポーツなども盛んな様なので、今までそういう事には恵まれなかった私にとってはうれしかぎりです。自分でもスポーツは、スキー・テニス・ゴルフな

どをしますが、どれも腕前には自信がありません。特にゴルフは最近始めたばかりで、練習場でしか打ったことがないので、今度はコースに出てみたいと思っています。

最後になりましたが、課の一員として早くみなさんの中に溶け込みたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。



統計課勤務になって

農林経済担当主任

郡司芳子

この度の異動で再び統計課にお世話になることになりました。どうぞよろしくお願いします。

統計課は2度目の異動になりますが最初は今から21年前にもなりますので今でいえば大分昔の話になると思います。私が勤務した係は「県勢統計係」で「県民所得」「個人企業経済調査」「法人企業統計調査」の仕事をしていました。私の担当は「法人企業統計調査」をしていました。その後労働統計係に変わり「毎月勤労統計調査」を担当しました。毎月電話督促は数が多いので苦勞したものです。調査票を国へ提出したと思うとまた1ヵ月が来てしまい日が経つのが早いとつくづく感じたものです。今度の仕事は農林経済で小売物価調査の仕事をする事になりました。今回統計課に異動して来て最初に感じた事は職場の雰囲気がとても良い事に気付きました。人間関係が仕事をする上ではとても大切である事を私なりに長年勤務して実感して来ましたので明るく楽しい職場にほっとした気持でおります。新しい職場になると最初不安と期待が入り交じってしまうものですが和やかな職場にこられて本当に良かったと思っている今日この頃です。何かと不慣れでご迷惑をおかけするかと思いますが一日も早く仕事を覚えて一生懸命頑張りたいと思いますのでご指導のほどよろしくお願いいたします。

国勢調査のはなし

国勢調査とは

国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査で、国内の人口の実態を明らかにするために、5年ごとに行われます。

国が行う重要な統計調査は、そのほとんどが「統計法」に基づく指定統計調査として実施されています。国勢調査はその第1号に指定されています。

10月1日に全国いっせいに行われます

国勢調査は、我が国の全域にわたって、10月1日の午前零時現在を期して行われます。これは、大正9年の第1回調査から変わることなく続いています。

また、調査票の配布と回収は、9月23日(日)から10月7日(日)の間に行われます。

我が国に住む人はすべて対象となります

国勢調査では、国内に住むすべての人が調査の対象になり、その人が3か月以上住んでいるか、住むことになっている場所で、世帯ごとにまとめて調査されます。

我が国にふだん住んでいる外国人も調査の対象になります。

各種法令に基づいて利用されます

国勢調査による人口の使用を義務づけている法令があります。

主なものとしては、地方自治法、地方交付税法、都市計画法などが挙げられます。

① 議員定数の決定に

都道府県議会や市町村議会の議員数は、最新の国勢調査の人口を基にして決めるよう地方自治法で定められています。

例えば、都道府県議会の議員数は、人口が70万人未満の場合は40人、市町村議会の議員数は、人口が2000人未満の場合は12人、といったように人口に応じて議員数が決められています。

また、地方公共団体の議会の常任委員会や都道府県の部局の数も、国勢調査の人口を基に決めら

れています。

② 市や指定都市の要件に

地方自治法では、市となるための要件のひとつとして人口が5万人以上であること、政令指定都市は人口が50万人以上の市であることと定められています。この人口は、国勢調査による人口を用いることになっています。

③ 地方交付税交付金の配分に

我が国の地方公共団体のほとんどが国から地方交付税交付金を受けています。交付金の総額は、所得税、法人税、酒税の32%、消費税の24%と定められています。

交付金の配分に当たっては、各地方公共団体の行政内容が同じ水準になるように配慮されます。その配分基準を決める際には、国勢調査の人口や世帯数などを用いることになっています。

④ 都市計画の策定に

都市計画法では、都市計画区域を決めるに際し、人口、土地利用、交通量、その他さまざまな事項についての現状と推移を考慮するように定められています。この場合の人口も、国勢調査による人口を用いることになっています。

国や地方公共団体の行政に利用されます

現代のような複雑な社会にあっては、行政施策を講ずるうえで、現状の把握と将来の予測は欠かせません。

そのためには、国の最も基本的な構成要素である人口をさまざまな角度から分析した国勢調査の結果が重要な資料になります。

① 豊かな長寿社会に

多くの人々が80年にわたる人生を享受するこれからの長寿社会においては、高齢者のための就業機会の確保、生涯にわたる学習による能力開発など、さまざまな施策を進めることが必要です。

国勢調査の結果は、高齢者の就業状態や世帯の状況等を地域別に明らかにします。これらの資料は、豊かな長寿社会実現のための諸施策に利用されます。

② 均衡ある国土づくりに

全国総合開発計画は、日本の国土の骨格をどの

ようにつくっていくかのビジョンを示すものです。また、地方・地域の開発計画は、全国ベースの総合開発計画と調和をとりながら、住民の住みよい総合環境を整備していくための指針として作成されます。

国勢調査の結果から得られる人口の地域的な分布、地域ごとの増減のデータは、地域発展の指標として、また、道路、橋梁、港湾、空港、学校、公園など、さまざまな施設計画の基準として、このような総合開発計画の策定に欠かすことのできないものです。

③ 住みよい町づくり、村づくりに

最近では、全国各地で住みよい町づくり、村づくりへの関心が高まっており、地方公共団体、地域住民が協力して、町並み、道路、公園、上下水道など生活環境の整備が盛んに行われています。

これらの整備を進めるに当たって、最も基本となるのが地域の人口や世帯の分布です。

国勢調査では市町村別の結果だけでなく、もっと小さな地域単位でも人口や世帯数を集計し、生活環境整備のための基礎資料を提供します。

④ 防災対策に

地震、火災、洪水などによる災害は、地域の社会・経済に大きな打撃を与え、深刻な被害をもたらします。そこで、住民の安全を守り、災害の規模を最小限に食い止める有効な防災対策を立てる必要があります。

それには、地理的な要因はもとより、国勢調査によって得られる人口の地域分布、人口密度、昼間人口、通勤・通学者が出払った後の世帯の状況などのデータは不可欠です。

例えば、消防設備や避難区域などの防災設備を整えるときは、人口の地域分布やその将来予測などが重要なものとなります。

人口の分析などに利用されます

厚生省の人口問題研究所から発表されている人口や世帯数の将来推計は、いずれも国勢調査の結果を基に計算されています。

また、平均寿命の計算にも国勢調査による年齢別人口が用いられています。

このほか、国勢調査の結果は、人口学、社会学、経済学、地理学などの学術研究をはじめ、民間企業でも幅広く利用されています。

今回の国勢調査の主な特色

① 高齢化社会の実態を明らかにします

我が国の総人口に占める65歳以上人口の割合は、前回調査を行った昭和60年に、初めて1割(10.3%)を超えました。そして、現在も、その割合は更に高まっています。

今回の国勢調査では、人口の高齢化の進行状況や高齢者の就業状況、高齢者のいる世帯の状況など、高齢者に関する統計の充実を図ることにしています。

② 産業構造の変化を明らかにします

第3次産業の就業者の割合は、昭和50年に51.8%と初めて50%を超えた後、昭和60年には57.3%まで上昇してきました。

また、我が国の経済が高度成長から安定成長へと移行するとともに、経済のサービス化が進んでいます。

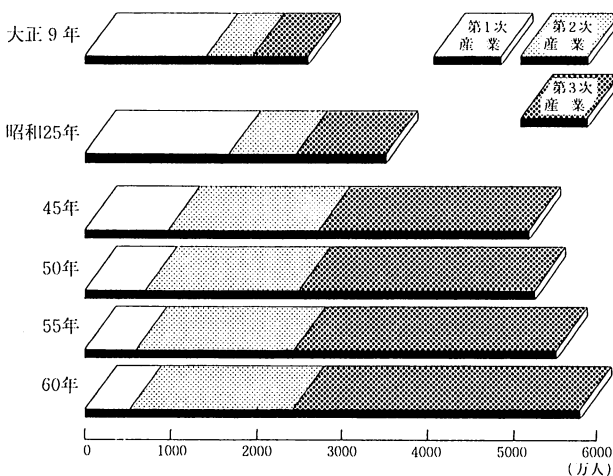
そこで、地域別に産業構造の変化を明らかにします。

③ 人口移動、通勤・通学の実態を明らかにします

人口の移動に関する統計は、地域別人口の分析や地域別の将来人口を推計する基礎資料になります。

今回の国勢調査では、5年前に住んでいた場所と現在住んでいる場所を市町村

図一 産業(3部門)別就業者数の推移 — 全国 —
(大正9年～昭和60年)



別に組み合わせた統計をつくり、地域間の人口移動の実態を明らかにします。

また、近年、都市を中心とする地価高騰や交通機関の整備などにより、通勤圏は都市の中心部から外側へ拡大してきました。

そこで、今回の調査では新たに通勤・通学時間を調べ、通勤・通学の実態をより詳細に明らかにします。

④ 外国人居住者の実態を明らかにします

国際化の進展に伴い、留学生や就学生、更には我が国で働く外国人が急増しているとみられています。

そこで、外国人居住者についても、男女・年齢別人口だけでなく、居住状況、就業状態などを明らかにします。

調査事項

今回の国勢調査では、次の事項について調査します。

世帯員について

- ① 氏名
- ② 男女の別
- ③ 出生の年月
- ④ 世帯主との続柄
- ⑤ 配偶の関係
- ⑥ 国籍
- ⑦ 5年前の住居の所在地
- ⑧ 在学、卒業など教育の状況
- ⑨ 就業状態
- ⑩ 所属の事業所の名称及び事業の種類
- ⑪ 仕事の種類
- ⑫ 勤めか自営かの別
- ⑬ 従業地又は通学地
- ⑭ 従業地又は通学地までの利用交通手段
- ⑮ 通勤・通学時間

世帯について

- ⑯ 世帯の種類
- ⑰ 世帯員の数
- ⑱ 家計の収入の種類
- ⑲ 住居の種類
- ⑳ 居室の数
- ㉑ 住宅の床面積
- ㉒ 住宅の建て方

このようなしくみで行われます

総務庁統計局では、国勢調査の基本的な計画を立てます。調査は、都道府県・市町村を通じて行われます。

調査完了後は、総務庁統計センターにすべての調査票が集められ、コンピュータにより集計されます。

国勢調査指導員の役割

国勢調査指導員は、国勢調査員の指導や、調査員から提出される調査票など調査関係書類の検査をします。

国勢調査員の役割

国勢調査員は、担当地域の世帯を訪問し、調査票を配布します。また、調査日以後、記入された調査票を回収します。

回収した調査票は、記入もれなどがなければ検査し、決められた日までに提出します。

国勢調査指導員と国勢調査員は、市町村長の推せんによって、総務庁長官が任命します。

プライバシーは守られます

国勢調査は、「統計法」等の規定に基づいて行われます。これらの規定は、調査する人にも調査される人にも適用されます。調査をされる人には申告が義務づけられています。一方、調査する人が調査結果を他にもらしたり、調査票を統計をつくる目的以外に使用することは、固く禁じられています。なお、調査票は外部の人の目にふれないように厳重に保管され、集計が完了したのち溶解処理されます。

もし、記入した内容を調査員に見られたくない場合は、調査票といっしょに配布される「調査票の記入の仕方」の用紙を用いて、セロハンテープで封をして渡してもよいことになっています。この場合は、調査員は開封しないで、市町村で開封することになります。

調査票は黒鉛筆で記入します

調査票は、マークシート方式となっています。調査票に記入するときは、必ず黒鉛筆を使用します。マークは、太く、濃く、はっきりと分かるように記入します。

書き間違いをした場合は、消しゴムできれいに消します。ボールペンや万年筆は、黒色でも使用

できません。

光学式マーク読取装置で読み取り、集計されます

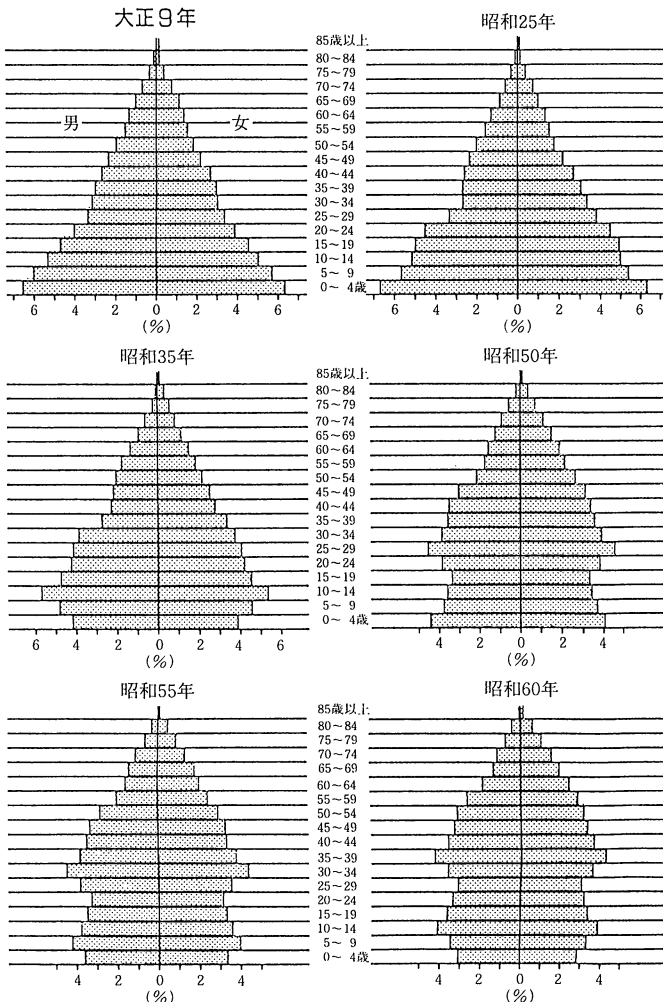
調査票は、「光学式マーク読取装置」にかけて読み取られます。

この機械の特色は、①調査票の表裏を同時に読み取ることができる、②マークの濃度を3段階に分けて比較判別できるという2点です。そのため、作業が大幅にスピードアップされ、調査結果をより速く正確に提供できます。

今回の調査は22項目です

平成2年国勢調査は、10年ごとに行われる大規

図-2 我が国の人口ピラミッドの推移(大正9年~昭和60年)



模調査に当たるため、調査する項目は、22項目になります。

① 氏名

各調査事項がだれについて記入されたものなのかを確認し、調査もれや重複して調査することを防ぐために、氏名の記入が必要になります。

また、記入もれなどがあつた場合に、照会するための手がかりとしても必要です。

なお、氏名は光学式マーク読取装置では、読み取りません。

② 男女の別

人口に関する最も基本的な項目です。男と女とでは、年齢別の人口、就業状態など多くの面で違いがみられるため、男女の別に把握する必要があります。

③ 出生の年月

この項目を基にして年齢を計算します。年齢は男女の別とともに、人口についての最も基本的な項目です。

多くの人は、年齢とともに、義務教育、進学、就職、結婚、子供の養育、退職、老後の生活といった人生コースをたどります。

年齢別人口は、これらの時期ごとの人口を表わすもので、これらに対応した各種の行政、例えば、教育・雇用・青少年・老人対策などの基礎資料となります。また、将来人口の推計に必要な死亡率・出生率の計算や、生命保険、各種年金の掛金の計算の基礎となる生命表の作成にも利用されます。

さらに、この資料と配偶の関係、就業状態などの資料とを組み合わせることによって、詳細な人口構成を把握することができます。世帯主の年齢により家族構成も変化するため、世帯の詳細な分析にも欠かせません。

④ 世帯主との続き柄

それぞれの世帯の構成を見るために必要な項目で、男女・年齢・配偶の関係などの資料と組み合わせてつくられる世帯の型別の統計は、世帯や家族の構成の変化を分析するうえでなくては

ならないものです。

例えば、世帯の家族類型は、世帯を夫婦と子供の世帯などの核家族世帯、その他の親族世帯、単身世帯などに分けますが、これにより母子世帯や核家族世帯の数が把握され、社会福祉、老人福祉、家族研究などの資料として使われます。

⑤ 配偶者の関係

配偶者がいるかないかでは、その家庭や社会生活などに、かなりの違いがみられます。

例えば、若い未婚者は、まだ親の扶養を受ける例が多く、また、有配偶者世帯では、扶養者が亡くなったり、離婚した場合、その後の生活保障が大きな問題になります。

また、女子既婚者の出生率から、今後の我が国の人口動向を左右する出生力を算出することができます。

女子既婚者の就業状態の資料は、雇用対策や労働行政の基礎データになります。

以上の点からも、配偶者の有無を調べておく必要があります。

配偶者の有無を、届け出の有無に関係なく記入するようにしているのは、この結果が将来の出生数や就業状況に関係してくるからです。

⑥ 国籍

我が国に住んでいても、日本人と外国人とでは、法律上の権利や義務が異なります。そのため、行政を行うに当たっては、国籍別人口を把握しておく必要があります。日本人と外国人とを分けた

男女別、年齢別人口などは、国勢調査でなければ把握できません。

なお、国際連合では、各国が国勢調査で、その国に住む外国人の国籍別資料をとるように勧告しています。

⑦ 5年前の住居の所在地

人口の地域移動についての資料を得るために必要な項目です。この項目から得られる統計は、地域別の人口分布の分析や将来人口の推計に用いられるほか、総合開発計画・地域計画・居住環境整備計画などを立てるうえで欠かせない資料となります。

さらに、過密・過疎問題などの対策にも用いられます。

⑧ 在学、卒業など教育の状況

国民の教育の実態を明らかにするための項目で、文教政策の基本的な資料として用いられます。また、職業などと組み合わせることによって、雇用、社会教育などの対策にも利用されます。

⑨ 就業状況

産業別の就業者数、職業別の就業者数の統計をつくるうえで欠かせない項目です。

我が国の産業構造や職業構造は、大きく変化しつつあります。その実態を明らかにする統計は、国全体や地域ごとの経済社会の構造をみるうえで不可欠なデータで、経済政策や地域計画、産業・雇用政策を立てる際の大切な資料になります。

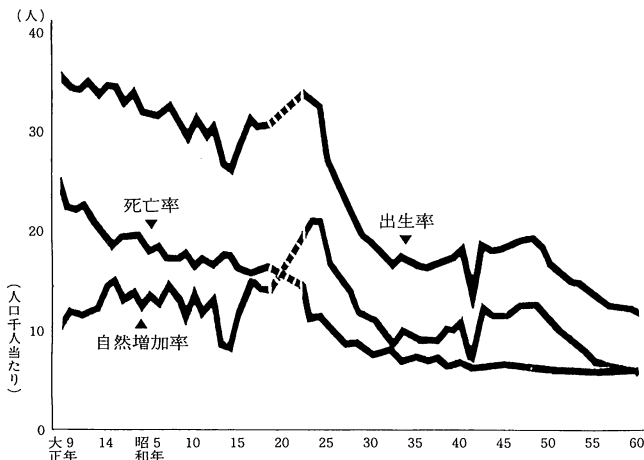
この項目は、9月24日から30日までの1週間の状態を把握することにしています。そうしないと、いくつも仕事をもっている人、仕事の日が一定していない人、季節的な仕事をしている人などの場合、記入が難しくなるからです。

⑩ 所属の事業所の名称及び事業の種類

就業者が仕事をしている事業所の事業の種類(産業)を把握するための項目です。就業者がどの産業にたずさわっているかは、経済政策、地域整備計画、雇用対策、国民所得の計算などの重要な指標として使われます。

事業所の名称は、それ自体が集計されるものではありません。事業の種類と合わせて、就業者がどのような産業に属し

図一三 我が国の出生率、死亡率の推移(大正9年~昭和60年)



◇統計の窓

ているかを判断するための参考資料とします。

⑪ 仕事の種類

就業者の職業別の構成を明らかにするための項目です。第3次産業が急速に発達するにつれて職業も多様化し、また、技術の進歩とともに、同一産業の中にも多くの職業が含まれるようになっていきます。

産業や従業上の地位とは違った面から、経済構造の変動状況を把握することができます。

⑫ 勤めか自営かの別

自分で事業を営んでいる人、雇われている人、自家営業の手伝いをしている人など、仕事をしている人の就業の形態を明らかにするための項目です。

この項目から得られる就業の形態別の就業者数は、雇用に関する施策や経済構造の分析に欠かせません。

⑬ 従業地又は通学地

就業者や通学者の住居と仕事先あるいは通学先との日々の往復移動の実態を明らかにするために必要な項目です。これによって、通勤・通学人口の大きさ、市区町村間の人口の流れ、各市区町村の昼間人口（買物など臨時の移動は含みません）などが把握されます。

この結果は、交通対策、都市計画、水道や下水道の整備計画などの資料として使われます。

⑭ 従業地又は通学地までの利用交通手段

⑮ 通勤・通学時間

従業地・通学地の結果と組み合わせ、通勤・通学の実態を詳細に把握します。この結果は、交通機関や道路などの整備計画、運輸行政、地域開発などの資料として使われます。

⑯ 世帯の種類

家族と一緒に生活している世帯や1人で生活している人と、学生寮で共同生活している学生・生徒、病院の入院患者、社会施設の入所者などを区分して、世帯の構成を把握します。その結果は、耐久消費財、住宅の需要予測などの資料として、各方面で利用されて

います。

⑰ 世帯員の数

国勢調査の調査の単位である世帯の構成員全員が、調査もれや重複することなく確実に把握されているかどうかを確認するためのものです。

⑱ 家計の収入の種類

家計を支える収入源と世帯との関係を明らかにするための項目です。賃金・給料や農業収入、恩給・年金によって生計を立てている世帯はどれくらいあるか、また、その世帯構成はどうか、などが把握されます。

国民生活や社会保障に関するさまざまな施策を立てるうえで欠かせない資料になります。

⑲ 住居の種類

住宅の所有の関係と住宅の規模、世帯人員など

平成2年国勢調査集計体系

集 計 区 分		集 計 内 容
速報集計	要計表による人口集計	要計表による男女別人口及び世帯数の早期提供
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供
基本集計	第1次基本集計	人口、世帯及び住居に関する結果並びに高齢者世帯、母子・父子世帯等に関する結果
	第2次基本集計	人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果
	第3次基本集計	就業者の職業別構成に関する結果
抽出詳細集計		就業者の産業、職業に関する詳細な結果
従業地・通学地集	その1	従業地・通学地による人口の構成及び就業者の産業別構成に関する結果
	その2	従業地による就業者の職業別構成に関する結果
	その3	従業地による就業者の産業、職業に関する詳細な結果
人口移動集	その1	人口の転出入状況に関する基本的な結果及び移動人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果
	その2	移動人口の職業別構成に関する結果
基本単位区別集計		第1次基本集計に係る分 第2次基本集計に係る分 従業地・通学地集計その1に係る分 人口移動集計その1に係る分

と組み合わせて得られる統計は、国や都道府県・市町村における住宅政策や住宅建設計画の基礎資料として用いられます。

⑳ 居住室の数

㉑ 住宅の床面積

住宅の規模を明らかにするための項目で、1人当たりの室数や床面積が得られます。また、この項目から得られる世帯別の居住状況に関する統計は、住宅政策等の資料として利用されます。

㉒ 住宅の建て方

近年、人口の都市集中化に伴い、都市では、世帯数が増加しています。

狭い土地の有効利用を図るため、住宅の中・高層化がますます盛んになり、共同住宅の比重は大きくなっています。

このような我が国の住居形式の現状と地域的な違いを把握して、住宅政策の資料として役立つための項目です。

調査結果はだれでも利用できます

国勢調査の結果は、報告書などにまとめられます。報告書は、主な図書館や都道府県・市町村の統計担当課などで見ることができます。

このようなスケジュールで公表されます

国勢調査の結果は、速報集計、基本集計、抽出詳細集計などの区分により集計され、公表されます。

(平成2年国勢調査茨城県実施本部広報班)

集計対象	表 章 地 域	産業分類	職業分類	全国結果の公表予定時期	結 果 公 表 の 方 法 等
全 数	全 都 道 府 県 市 区 町 村	—	—	平成2年12月	閲覧等に供し、人口については官報に公示する。 追って報告書を刊行する。
1 %	全 都 道 府 県	小分類	小分類	平成3年12月まで	閲覧等に供する。 追って報告書を刊行する。
全 数	全 都 道 府 県 市 区 町 村	—	—	平成3年11月まで	閲覧等に供し、確定人口、確定世帯数については 数回に分けて官報に公示する。 追って報告書を刊行する。
		大分類	—	平成4年7月まで	閲覧等に供する。
		大分類	大分類	平成5年9月まで	追って報告書を刊行する。
抽 出	全 国 都 道 府 県 市 区 町 村	小分類	小分類	平成6年10月まで	同 上
全 数	全 都 道 府 県 市 区 町 村	大分類	—	平成4年9月まで	同 上
		大分類	大分類	平成5年11月まで	
抽 出		中分類	中分類	平成6年12月まで	
全 数	全 都 道 府 県 市 区 町 村	大分類	—	平成4年10月まで	同 上
	全 国 都 道 府 県 人口30万以上の市	—	大分類	平成5年12月まで	
全 数	基本単位数、基本単 位区の中に複数の調 査区がある地域につ いては調査区	—	—	平成3年11月まで	閲覧等に供する。
		大分類	—	平成4年7月まで	
		—	—	平成4年9月まで	
		—	—	平成4年10月まで	

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71.396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	121.1
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	117.9
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.2
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	118.4
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	r 120.7
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	120.9
2	818 626	2 834 093	...	87 798	48 144	160	194 714	5 606	p 121.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.12	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△ 0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	121.6
9	123 164	r 0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.2
10	r 123 255	r 0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	119.7
11	r 123 304	r 0.29	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	r 123 340	p 0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	p 123 260	...	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.9
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

济 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
							円	昭60年=100	
サービス業を含む									
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	元. 2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2. 1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	...	791 104	88 922	597	2
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
							円	昭60年=100	
サービス業を含む									
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63
277 399	88.5	103.6	r 1.15	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	103.5	r 1.16	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
291 810	93.1	103.8	r 1.17	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	107.0	r 1.18	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	106.9	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
503 945	160.8	107.1	r 1.31	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
466 280	148.8	107.1	r 1.30	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
304 557	97.2	107.0	r 1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
270 916	86.4	106.9	r 1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10
285 978	91.3	107.1	r 1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
806 840	258.3	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
p 289 732	94.7	106.9	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元. 3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2. 1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平 成 2 年 3 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平 成 2 年 3 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 835 286	1 193	819 212	下妻市	32 642	33 455	58	8 833
市部	1 490 442	1 545 143	362	477 770	水海道市	41 715	42 291	29	10 865
郡部	1 234 563	1 290 143	831	341 442	常陸太田市	36 628	37 628	32	10 603
水戸市	228 985	234 608	154	81 231	勝田市	102 763	109 257	115	34 512
日立市	206 074	203 762	△ 87	67 848	高萩市	33 968	35 490	12	10 919
土浦市	120 175	126 642	105	40 715	北茨城市	51 035	51 237	△ 21	15 057
古河市	57 541	57 919	6	17 665	笠間市	31 540	31 102	△ 15	8 566
石岡市	49 059	49 855	16	14 712	取手市	78 608	81 472	△ 29	25 011
下館市	63 958	65 550	△ 25	18 488	岩井市	42 177	42 854	1	10 608
結城市	52 283	53 198	43	14 046	牛久市	51 926	59 697	91	17 132
竜ヶ崎市	48 857	55 534	43	16 145	つくば市	127 497	141 099	△119	45 597
那珂湊市	33 011	32 493	△ 47	9 217					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田郡町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 299	△ 37	38 376	稲敷郡	130 147	137 747	209	36 219
常澄村	10 082	10 478	3	2 480	江戸崎町	13 668	14 375	33	3 804
茨城町	35 158	35 927	13	9 233	美浦村	14 162	14 496	26	4 046
小川町	18 324	18 551	28	4 684	阿見町	37 670	41 809	89	12 307
美野里町	20 801	21 724	27	5 809	荃崎町	22 577	25 139	45	6 679
内原町	14 677	14 872	△104	3 670	新利根村	8 998	9 108	23	2 110
常北町	10 876	11 239	△ 5	3 092	河内村	11 284	11 178	△ 6	2 639
桂村	6 766	6 615	—	1 840	桜川村	8 194	8 133	5	1 798
御前山村	5 137	5 068	△ 5	1 385	東村	13 594	13 509	△ 6	2 836
大洗町	21 047	20 825	6	6 183	新治郡	86 917	89 959	50	22 816
西茨城郡	70 312	72 837	39	19 156	出島村	18 398	18 698	13	4 509
友部町	28 513	30 781	53	8 499	玉里村	7 395	7 973	24	2 072
岩間町	15 910	16 022	△ 19	4 247	八郷町	29 155	29 493	13	6 657
七会村	2 795	2 722	△ 11	659	千代田村	22 908	24 355	5	7 272
岩瀬町	23 094	23 312	16	5 751	新治村	9 061	9 440	△ 5	2 306
那珂郡	123 542	127 645	7	36 583	筑波郡	36 776	38 384	△ 9	9 677
東海村	31 065	31 810	16	9 627	伊奈町	25 280	26 601	△ 7	6 962
那珂町	40 236	42 559	14	11 886	谷和原村	11 496	11 783	△ 2	2 715
瓜連町	7 152	8 549	12	2 305	真壁郡	79 620	80 434	△ 10	19 452
大宮町	25 193	25 380	△ 18	7 286	関城町	16 259	16 416	△ 15	3 902
山方町	9 116	8 859	△ 8	2 563	明野町	17 968	18 207	4	4 480
美和村	5 567	5 354	—	1 396	真壁町	21 007	20 933	△ 5	5 152
緒川村	5 213	5 134	△ 9	1 520	大和村	7 665	7 785	△ 1	1 757
久慈郡	50 875	49 660	△ 16	13 787	協和町	16 721	17 093	7	4 161
金砂郷村	10 448	10 435	△ 14	2 824	結城郡	54 425	55 479	30	12 975
水府村	7 329	7 068	6	1 961	八千代町	24 029	24 451	5	5 406
里美村	4 868	4 759	△ 2	1 301	千代川村	8 864	9 000	3	2 127
大子町	28 230	27 398	△ 6	7 701	石下町	21 532	22 028	22	5 442
多賀郡	12 037	12 809	14	3 650	猿島郡	122 661	131 894	73	33 983
十王町	12 037	12 809	14	3 650	総和町	41 192	44 557	4	12 678
鹿島郡	177 513	186 134	183	52 338	五霞村	8 593	9 244	1	2 257
旭村	10 946	11 215	4	2 561	三和町	31 109	35 763	58	9 126
鉾田町	28 064	28 545	25	7 238	猿島町	15 470	15 583	9	3 246
大洋村	10 046	10 581	△ 2	2 641	境町	26 297	26 747	1	6 676
大野村	13 322	13 944	24	3 570	北相馬郡	73 375	87 802	312	23 917
鹿島町	42 602	44 906	70	13 771	守谷町	23 856	34 411	204	9 526
神栖町	36 403	39 847	55	12 235	藤代町	29 757	32 675	117	9 099
波崎町	36 130	37 096	7	10 322	利根町	19 762	20 716	△ 9	5 292
行方郡	73 495	74 060	△ 14	18 513					
麻生町	18 120	17 922	1	4 160					
牛堀町	6 818	6 602	1	1 653					
潮来町	23 603	24 351	—	6 820					
北浦村	11 141	11 147	△ 1	2 437					
玉造町	13 813	14 038	△ 15	3 443					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
元. 2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
元. 2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
元. 2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
元. 3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
元. 3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	p 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	p 960	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	p 909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	p 909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	p 909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	p 909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
元. 3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年月	鋳工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業							
鉄鋼業		非鉄金属工業	鉄工業	金製品工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和61年	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
元. 2	118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1	
3	122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6	
4	121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1	
5	119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1	
6	125.7	125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	202.6	151.0	
7	121.1	121.1	122.0	124.6	134.7	120.2	109.4	135.7	90.7	107.8	115.2	149.9	134.1	
8	120.4	120.4	116.9	136.8	149.8	115.9	116.2	118.0	103.4	105.6	116.5	145.5	98.3	
9	117.9	117.9	115.9	136.8	137.9	110.4	109.5	114.8	81.7	125.0	121.9	150.6	106.2	
10	120.2	120.2	118.5	130.8	144.4	114.3	107.6	125.2	83.2	117.0	120.2	155.2	117.3	
11	118.4	118.4	117.5	135.5	131.4	114.7	114.4	118.5	81.8	122.6	122.1	137.4	126.8	
12	r 120.7	r 120.6	117.3	131.7	130.1	119.2	118.7	121.8	92.5	119.8	122.9	r 144.5	120.5	
2. 1	120.9	r 121.0	r 123.7	141.3	r 132.3	r 119.3	r 120.6	r 122.6	r 99.0	116.6	117.9	r 137.8	114.8	
2p	121.6	121.6	112.9	137.6	121.3	121.1	123.9	121.3	81.0	124.3	117.9	147.3	116.1	
対前月増減率 ^(%)	0.6	0.6	△8.7	△2.6	△8.3	1.6	2.7	△1.1	△18.3	6.6	0.1	6.9	1.2	
対前年同月増減率	2.8	2.8	△2.8	8.4	△5.4	5.4	11.8	△1.8	△5.5	58.3	5.6	△0.6	9.4	

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					業							
	プラスチック製品工業	バルブ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和61年	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 2	126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3	124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4	129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5	123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6	125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	125.8
7	126.2	125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	r 111.9	119.8
8	126.9	131.5	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	r 112.2	r 119.9
9	129.3	128.5	100.3	105.5	116.5	139.3	100.7	124.2	100.0	104.5	79.7	r 125.2	119.0
10	123.2	128.7	97.9	105.3	112.5	146.9	102.2	111.8	100.4	92.3	89.7	r 131.0	121.8
11	125.2	131.9	96.3	109.7	110.7	135.0	105.9	108.7	95.0	98.9	98.3	r 179.0	123.2
12	127.0	132.2	90.3	107.4	113.8	137.4	104.7	115.0	100.3	101.4	88.3	101.3	r 118.8
2. 1	r 129.5	133.3	92.5	102.3	r 115.7	r 141.2	110.6	r 101.6	101.6	105.1	r 148.4	106.9	r 119.2
2p	128.2	129.2	97.8	106.4	113.1	143.8	107.0	101.8	94.0	109.1	88.2	117.8	120.9
対前月増減率 ^(%)	△1.0	△3.1	5.7	4.0	△2.2	1.8	△3.2	0.3	△7.4	3.8	△40.5	10.2	1.4
対前年同月増減率	1.2	7.5	0.7	△0.3	△3.4	1.3	3.9	△17.1	△7.2	6.0	15.0	23.2	4.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造					機 械 工 業	機 械						
		鉄鋼業	非 鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械		輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和61年		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63		115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9
元. 2		121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3
3		127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2
4		120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0
5		120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4
6		128.2	128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	166.5	158.7
7		125.0	125.0	119.6	125.9	136.0	128.1	113.2	147.2	82.5	103.1	118.2	144.3	142.1
8		118.0	118.0	117.3	132.6	149.7	113.6	103.9	124.0	91.4	105.6	124.8	138.2	112.8
9		121.9	121.9	130.3	128.2	135.2	115.4	117.4	118.9	75.4	120.7	125.9	143.9	126.2
10		119.0	119.0	113.1	122.7	128.9	115.9	105.7	129.1	76.8	117.1	122.9	142.2	135.3
11		123.3	123.3	116.3	131.0	128.9	124.9	131.0	127.0	74.6	119.4	124.1	137.2	128.5
12		r 124.2	r 124.2	118.4	127.3	138.9	128.4	132.5	133.5	84.4	118.1	121.3	r 133.8	131.5
2. 1		r 121.9	r 121.9	r 111.5	138.6	138.8	r 121.6	122.9	r 124.6	r 87.4	111.5	r 118.1	r 139.3	131.2
2 p		127.2	127.2	115.2	140.7	145.5	125.3	134.4	126.1	74.0	121.2	115.8	146.6	140.4
	(%) 対前月増減率	4.4	4.4	3.3	1.5	4.8	3.1	9.4	1.2	△15.4	8.7	△2.0	5.2	7.0
	(%) 対前年同月増減率	5.0	5.0	△1.2	15.8	15.1	0.3	13.4	△9.6	△5.6	57.5	1.6	6.4	14.8

年 月	鉱工業										鉦業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63		118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
元. 2		126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1
3		126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8
4		132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6
5		124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7
6		123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0
7		126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	r 112.0	123.4
8		127.1	133.4	92.9	99.4	122.5	155.9	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	r 112.3	117.9
9		132.4	139.5	94.0	105.2	118.8	151.6	104.1	109.7	103.0	99.2	121.8	r 125.2	122.2
10		123.0	128.9	97.0	101.7	118.5	158.0	105.6	108.0	101.0	104.1	122.7	r 130.8	120.4
11		124.2	129.5	93.3	106.4	119.2	149.8	101.9	114.0	98.7	121.3	119.0	r 178.7	r 127.2
12		132.4	126.5	80.8	99.5	119.9	153.9	111.9	116.1	97.6	113.0	121.0	101.4	r 121.7
2. 1		r 128.7	127.1	91.9	102.7	r 122.6	r 152.7	120.2	111.5	106.7	106.0	r 214.8	107.0	r 120.5
2 p		131.4	135.0	99.9	114.0	118.7	157.3	113.6	108.6	95.4	108.9	111.6	117.8	126.5
	(%) 対前月増減率	2.1	6.2	8.8	11.0	△3.2	3.0	△5.5	△2.6	△10.6	2.8	△48.0	10.1	5.0
	(%) 対前年同月増減率	3.9	9.5	4.6	18.0	△5.7	0.9	8.3	△19.3	△7.3	△7.6	△3.1	23.0	6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
一般機械						電気機械	輸送機械	精密機械					
ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和61年	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3
元. 2	104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7
3	95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
4	100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3
5	100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9
6	105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2
7	106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6
8	111.5	111.5	146.1	115.5	134.5	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	97.5	100.5	97.0
9	106.9	106.9	140.8	116.5	136.3	95.2	98.7	92.2	67.4	75.2	99.1	97.7	101.9
10	110.2	110.2	153.2	128.3	146.0	97.5	99.2	96.0	48.1	66.1	100.3	105.3	98.8
11	110.6	110.6	155.2	123.7	154.0	97.1	95.4	101.2	51.3	72.4	100.4	98.7	102.3
12	114.4	114.5	156.2	123.3	144.1	94.8	95.4	98.7	63.0	62.7	106.1	107.2	126.8
2. 1	r 114.5	r 114.5	r 163.0	r 121.0	152.0	93.5	93.3	102.7	73.2	60.1	r 107.5	r 102.5	r 129.6
2 p	112.4	112.4	165.2	104.9	141.5	91.4	94.4	96.1	87.6	61.0	112.5	99.9	144.2
(%) 対前月増減率	△1.8	△1.8	1.4	△13.3	△6.9	△2.3	1.1	△6.5	19.7	1.6	4.6	△2.6	11.3
(%) 対前年同月増減率	7.2	7.2	5.1	20.9	17.0	9.6	8.4	11.2	△14.3	23.4	9.8	3.0	△14.5

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業												
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1
元. 2	129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3	128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4	123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5	124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6	125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8
7	129.6	106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
8	133.9	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	111.5
9	132.5	99.8	104.0	82.8	127.3	128.8	104.3	163.1	90.9	127.2	130.6	—	106.9
10	133.8	104.7	97.7	77.1	134.7	145.5	98.8	181.0	93.4	121.2	123.6	—	110.2
11	134.5	110.9	95.6	75.4	134.4	137.1	136.5	180.1	90.1	117.7	205.7	—	110.6
12	133.4	123.9	105.6	93.9	136.3	132.2	124.1	193.1	104.4	110.7	211.9	—	114.4
2. 1	r 138.8	137.3	102.6	85.8	r 132.2	r 126.5	114.1	r 177.8	101.3	111.4	r 239.8	—	r 114.5
2 p	139.3	136.0	93.6	80.1	130.6	121.6	92.0	168.8	102.5	114.6	320.9	—	112.4
(%) 対前月増減率	0.3	△0.9	△8.8	△6.6	△1.2	△3.9	△19.4	△5.1	1.2	2.9	33.8	—	△1.8
(%) 対前年同月増減率	7.3	18.7	△6.3	△3.3	27.2	△9.3	△4.1	114.6	△20.4	22.9	147.3	—	7.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和61年度	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
元. 3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL.0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63.12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和61年	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
元. 2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
元. 3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和61年	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3	
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3	
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9	
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1	
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2	
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7	
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8	
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9	
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8	
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1	
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6	
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6	
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3	
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7	
12	1 152 081	1 013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9	
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7	
全 国												
昭和61年	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4	
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2	
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7	
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9	
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6	
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1	
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0	
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7	
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5	
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3	
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1	
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1	
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0	
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8	
12	1 069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8	
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和61年	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
昭和61年	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和61年	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
元. 3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.5	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和61年	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
元. 3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
元. 2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和61年度	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
元. 3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
元. 3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和61年	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
元. 2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217

(注) 官公庁とは，国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和61年	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
元. 2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
元. 2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
元. 3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	723	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	652	67	44	9	20	13	50	63
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	50
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	...	5	22	...	38	84

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
元. 3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
元. 3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
元. 3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361

資料：県消防防災課

「洋画考」

統計課・統計指導担当

香山 俊

いつだったか、映画史上のベストテンを選んだ時に、確かベストワンに選ばれたと記憶しているのが、オーソン・ウェルズの監督主演による「市民ケーン」であった。確かにこの映画も傑作だったが、私は「第三の男」での演技が(主役ではなかったが)強烈に印象に残っている。オーソン・ウェルズは誰しも認める名優であるが、その強烈な個性から鬼才、怪優などと呼ぶ者もいた。シェイクスピアの三大悲劇の一つである「マクベス」でも名演技を見せた。この「マクベス」を日本では黒沢明監督が「蜘蛛の巣城」というタイトルで映画化し、マクベスに当る武将を三船敏郎が演じ、ラストシーンでは全身に矢を射られて死ぬという命がけのシーンを演じた。名監督では、スウェーデンの巨匠イングマール・ベルイマンも忘れることができない。同氏の「処女の泉」、「野いちご」、「夏の夜は三度微笑む」等、芸術性の香り高い名作を世に出している。「エデンの東」、「理由なき反抗」、「ジャイアンツ」の僅か三本にしか出演せず、交通事故で夭折したジェームス・ディーンは、その余りにも早い死に方に、その才能を惜しまれ、今でも人気があるようだ。「ジャイアンツ」でのエリザベス・テーラー、ロック・ハドソンとの競演は見応えがあった。和製ジェームス・ディーンと言われたのが、日活の赤木圭一郎で奇しくもやはり若くして事故で死んだ。テーマ音楽が素晴しく今でも耳の奥に残っているのは、「第三の男」のアントン・カラスのチター演奏、「禁じられた遊び」のナルシソ・イエペスのギター演奏、それから「鉄道員」、「刑事」、「太陽がいっぱい」等の映画音楽である。「太陽がいっぱい」は音楽と共にアラン・ドロンが悪役で名演技を見せた。アラン・ドロンは数多くの映画に主演しているが、「太陽がいっぱい」での演技が最高であろう。暗黒街ものと言うか、ギャングとかマフィアなどを主人公にした映画にも傑作が多い。ハンフリー・ボガードの「カサブランカ」、「三

つ数えろ」、ジャン・ギャバンの「望郷」、「現金に手を出すな」、ジェームス・キャグニイの「汚れた顔の天使」、マーロン・ブランド、アル・パチーノの「ゴッドファーザー」等々、映画史上に残る名作だ。大作と言われるものでは、デビット・リーン監督、ピーター・オトゥル主演の「アラビアのロレンス」、オマー・シャリフの「ドクトルジバコ」、ヘンリィ・フォンダの「戦争と平和」、天才モーツァルトを主人公にした「アマディウス」、リチャード・アッテンボローの「ガンジー」、ウィリアム・ホールデン、早川雪州、アレック・ギネス、ジャック・ホーキンス等が共演した「戦場にかける橋」等を観たが各々迫力満点で堪能できた。ミュージカルは、観る前は歌と踊りの映画など余り面白くないのではないかと思っていたが、これが観てみると意外と面白く考えを改めさせられた。ジョージ・チャキリス、ナタリー・ウッドの「ウエストサイドストーリー」、ジュリー・アンドリュースの「サウンドオブミュージック」、オードリー・ヘップバーンの「マイフェアレディ」、キャロル・リードの「オリバー」など素晴しかった。所謂ロマンスものでは、グレゴリー・ペックの「紳士協定」、オードリー・ヘップバーンの「ローマの休日」、ロバート・テーラー、ビビアン・リーの「哀愁」などの秀作が印象に残っている。自分の作品には必ず通行人とかでちょこっと登場するというアルフレッド・ヒッチコックの「北々西に進路をとれ」(ケーリー・グラント、ジェームス・メズン等出演)、「めまい」(キム・ノバク)等、スリルとサスペンスに富んだ映画も面白かった。最後に、忘れてならないのは、喜劇の王様チャップリンであろう。チャップリンは無声映画時代から夙に有名で、自分で監督も音楽もやり主演もするという八面六臂の治羅で、彼の映画はどれもこれも傑作で映画史に燦然と輝いている。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成2年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県資料 中世編Ⅲ 近代政治社会編Ⅳ	
昭和63年版 科学技術白書	科学技術庁	茨城県資料 中世編Ⅲ	総務課
第42回 簡速静止人口表(生命表)	厚生省	茨城県資料 近代政治社会編Ⅳ	〃
昭和63年 人口動態統計	〃	平成元年度 国土利用計画管理運営事業	水・土地対策課
平成元年 茨城の作物統計	関東農政局	衛生行政の概要 昭和63年度	医務課
昭和63年 いばらきの生産農業所得	〃	昭和63年度 茨城県税務統計書	税務課
昭和63年産 果実生産費	農林水産省	昭和63年度 福祉の概要	水戸地方福祉事務所
昭和63年産 野菜生産費	〃	昭和63年度 福祉の概要	下館地方福祉事務所
昭和63年 林業生産統計年報	〃	公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策	環境管理課
平成元年 年間回顧 鉱工業生産活動分析 —緩やかな伸びで推移した鉱工業生産—	通商産業省	県内市町村関係	
平成元年 年間回顧 商業動向分析	〃	広報うちはら縮刷版 第一巻 創刊250号記念	内原町
平成元年版 県民経済計算年報	経済企画庁	都道府県関係	
都道府県統計機構等の現況(総括編) 〃 (都道府県編)	総務庁	北海道刊行物目録 第23号(昭和63年度分)	北海道
昭和60年 国勢調査報告	〃	平成元年度 栃木県の人口 —栃木県毎月人口調査報告書—	栃木県
昭和63年 住宅統計調査報告 その16 富山県	〃	群馬県の年齢別人口 —群馬県年齢別人口統計調査結果—	群馬県
昭和63年 住宅統計調査報告 その39 高知県	〃	平成元年度調査 群馬県法人企業経済 調査結果概要	〃
茨城県関係		県政情報資料室 資料目録 分類番号順総目録 ① A~G	埼玉県
平成2年 第1回茨城県議会定例会 平成2年度予算等に関する知事説明要旨	財政課	分類番号順総目録 ② H~Q	〃
平成2年 第1回茨城県議会 平成2年度予算等に関する知事説明要旨	〃	昭和62年度 県民所得統計 —県民経済活動の大きさとしくみ—	千葉県
昭和62年度 水産業協同組合要覧	漁政課	東京都社会指標の研究開発 —東京都社会指標体系の再編成と総合化②—	東京都
茨城県史 研究 64	県立歴史館	昭和63年 毎月勤労統計調査地方調 査結果報告書	鳥取県
中小企業の貸金事情 平成元年度中小企業貸金事情調査結果報告書	労政課	京都府の人口 —推計人口調査結果—	京都府
平成元年版 茨城の労働経済	〃	昭和62年度 和歌山県民経済計算	和歌山県
昭和62年 茨城県の貸金、労働時間、 雇用の動き(毎月勤労統計地方調査年報)	統計課	昭和60年 広島市産業連関表	広島市
昭和63年度 茨城県事業所経済調査報告書	〃	昭和62年度 市民経済計算結果報告書	〃
平成元年 茨城県消費者物価指数 —いばらきの物価—(昭和60年基準)	〃	昭和63年 毎月勤労統計地方調査年報 (貸金、労働時間、雇用の動き)	熊本県
平成元年 茨城県の人口	〃	公社・会社・団体等関係	
平成2年度 消防学校教育計画	県立消防学校	統計教育研究 第23巻 第1号	全国統計教育研究 協議会
		家庭用灯油消費実態調査報告書	財団法人エネルギー経済研 究所石油情報センター

経 済 動 向

国内の動き

●日本企業のM & A 33%増で過去最高

日本企業のM & A（企業の合併・買収）が急増している。89年度に日本企業が買収したり、された件数は740件と88年度に比べ33%増え、過去最高となった。日本企業が海外企業を買収する例が対欧州を中心に急増しているのが特徴だ。92年度の欧州共同体（EC）市場統合にうまく対応する

ため、現地での販売・生産体制を強化するのが狙いようだ。89年4月から今年3月末までのM & Aの内訳を見ると、日本企業が海外企業を買収した案件が448件（88年度比34.1%増）と急増、なかでも、欧州企業の買収が、88年度の倍近い114件となった。（日経 4月15日付）

●1人当たりの県民所得…東京は沖縄の2.04倍、全国平均は235万円

経済企画庁は、1987年度の県民所得計算を発表した。都道府県別の1人当たりの県民所得は1位の東京が最下位の沖縄の2.04倍となり、86年度の2.01倍よりさらに拡大、現行方式で統計を取り始めた75年度以降で最大の格差になった。全国平均の1人当たりの県民所得は235万円で、景気

拡大の恩恵を受けて伸び率は5.9%と前年度（3.0%）を大きく上回った。東京の1人当たりの都民所得は344万1千円。最下位の沖縄の所得は168万8千円だった。

（日経 4月14日付）

●「経済」さらに突出、「生活環境」は遅れ 90年版国民生活指標

経済企画庁は、暮らしぶりを指数化して国際比較などができるようにした1990年版の国民生活指標（NSI）を発表した。欧米の先進5ヶ国と比べた日本の生活水準は、「経済安定」では首位で他国との差を昨年より広げたが、有給休

暇の日数や1戸あたりの住宅面積、下水の普及率などは最下位だった。相変わらず経済だけが突出し、生活環境面の遅れが目立った形になった。（日経 4月13日付）

県内の動き

●つくば周辺に新都心「グレーターつくば構想」

茨城県は、グレーターつくば圏（県南・県西地域43市町村）の21世紀初頭に向けての将来ビジョンとなる「グレーターつくば構想」の最終案を策定した。筑波研究学園都市に集積した発展のエネルギーを県南・県西地域の振興に結び付けるのが狙いで、21世紀の首都機能の一翼を担う地域と

しての育成や、田園都市空間としての整備などの方針を織り込んでいる。今後は構想の具体化のため、常磐新線、首都圏中央連絡自動車道などの早期実現を目指し、また事業用地の円滑な取得方法などを検討する。

（日経 4月12日付）

●中規模飲食店が急増、小規模店は減る

ファミリーレストランなど郊外型中規模店の出店攻勢が零細規模の飲食店の経営を圧迫。茨城県が昨年10月1日現在で実施した商業統計調査（一般飲食店）の結果、県内の飲食業界についてこんな実態が浮かび上がった。県内飲食

業界の店舗数は9,065店で、前回調査時（昭和61年）と比べ358店（3.8%）の減少。ただ内容を見ると減少しているのは従業員規模1～4人の小規模店ばかりで、5～49人の中規模店は大きく増えている。（日経 4月4日付）